

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	NPO活動促進事業			事業番号	007-014
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールのパートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 5 年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	（NPO法人認証等所轄庁事務）特定非営利活動促進法等（堺市市民活動支援基金）堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金要綱（NPO広報活動支援補助金）NPO広報活動支援補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	・市内に主たる事務所を置くNPO法人（274法人） ・NPO法人を設立しようとする市民や団体等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。また、市内NPO法人の活動に対する支援を通じて、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段）	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人認証等所轄庁事務：特定非営利活動を行う団体に対する法人格の付与、運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するNPO法人の認定に係る制度の運用等、特定非営利活動促進法に基づき所轄庁業務を執行。 ・堺市市民活動支援基金：堺市市民活動支援基金の制度運用（同基金を活用し、市内NPO法人へ補助金を交付）。また、NPO法人に対する寄附の促進に向け同基金の周知等を実施。 ・NPO広報活動支援補助金：市内NPO法人を対象に、自法人の活動内容を広くPRするためのリーフレット等を作成する際に要する経費の一部を補助。 ・NPOに対する緊急支援金：新型コロナウイルス感染症の影響により運営が困難となったNPO法人のうち、国や大阪府の支援を受けられない一部NPO法人に対して緊急支援金を給付。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	市内に主たる事務所を置くNPO法人
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	
11 堺市内NPO法人数	法人	目標値	-	-	300		300
		実績値	271	274			
		達成率	-	-			
		当該指標を選定した理由	NPO法人は市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法	R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値（R2を除く）の過去5年平均（275）×1.1（300）						
12 市民活動コーナー利用者数	人	目標値	-	-	1,626		
		実績値	1,275	590			
		達成率	-	-			
		当該指標を選定した理由	NPO法人による社会貢献活動等の活性化を図るためには、NPO法人の設立・運営のための支援が必要であり、相談や支援の機能を持つ市民活動コーナーの利用促進が有効な手段であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値（R2を除く）の過去5年平均（1,478）×1.1（1,626）						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	NPO活動促進事業	事業番号	007-014
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	8,262	12,329	18,677	6,690	9,904	
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (市民活動支援基金繰入金等)	7,783	12,039	17,809	5,917	9,801
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	479	290	868	773	103	
14 人件費 (b)	9,840	10,870	15,580	15,580	10,180	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	18,102	23,199	34,257	22,270	20,084	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R2 決算
16 事業費内訳	市民活動支援基金補助金	R2 決算	2,702	0	印刷製本費	R2 決算	99	99
		R3 予算	4,000	0		R3 予算	200	0
	広報活動支援補助金	R2 決算	0	0	通信運搬費	R2 決算	76	76
		R3 予算	500	0		R3 予算	74	3
	市民活動支援基金積立金	R2 決算	3,215	0	普通旅費	R2 決算	1	1
		R3 予算	5,000	0		R3 予算	20	0
その他報償費	R2 決算	451	451		R2 決算			
	R3 予算	10	0		R3 予算			
消耗品費	R2 決算	146	146		R2 決算			
	R3 予算	100	100		R3 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 堺市内NPO法人数	法人	271	274
② 上記①にかかる年間経費	千円	5,940	8,013
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	21,919	29,245

備考 (算出についての説明等) R2より年間経費の算出を見直している。人件費×1/2及び市民活動支援基金関係を除いた消耗品、通信運搬費、普通旅費の合計

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与するため所轄庁業務を行い、また、市民活動支援基金（寄附）を活用して市内NPO法人への補助金を交付することによって、NPO法人による社会貢献活動等の活性化を図っている。事業にかかる経費は主に基金を活用することから費用対効果は大きく、NPO法人が補助金によって行う事業活動の分野は広範で地域貢献にもつながっている。

令和2年度においてはコロナ感染症の拡大に伴うNPO支援施策として、NPO法人に対し緊急支援金を給付するなど、補助金だけでなく、広くNPO法人を支援する事業も行い、より少ない経費で大きな効果をあげることができている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 NPO活動促進事業が対象とするNPO法人及び法人を設立しようとする活動団体は、SDG s の取り組みの一つである「地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進（ターゲット17.17）」において主要な役割を担うものであり、また、その活動は地域に貢献するものであることから、NPO法人への支援などを行う本事業の推進は、SDG s の取り組みに寄与する。